



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,159	8.7	211	55.6	193	86.5	138	20.7
29年3月期第1四半期	5,664	2.6	135	—	103	—	114	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 54百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △162百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.10	—
29年3月期第1四半期	17.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,231	8,316	41.1
29年3月期	19,818	8,328	42.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,316百万円 29年3月期 8,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	15.3	500	95.5	480	151.6	350	134.8	53.45
通期	25,000	7.0	1,250	19.9	1,200	20.7	850	17.6	129.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	6,600,000株	29年3月期	6,600,000株
30年3月期1Q	51,471株	29年3月期	51,471株
30年3月期1Q	6,548,529株	29年3月期1Q	6,599,692株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、世界経済の回復等を背景に、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

日本市場におきましては、昨年と比べて産業用コンピュータ製品の売上が減少したものの、企業の設備投資が好調であったためIoT機器製品及び制御機器製品の売上が好調に推移いたしました。また、米国市場におきましても、医療機器業界向けの産業用コンピュータ製品の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は6,159百万円(前年同期比8.7%増)となりました。利益面につきましては、生産性の向上と制御機器製品の販売増により、営業利益は211百万円(同55.6%増)、経常利益は193百万円(同86.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(同20.7%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(製品名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より計測制御製品とネットワーク製品を統合し「IoT機器製品」に、EMS製品を「制御機器製品」とそれぞれ名称を変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は20,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加426百万円、現金及び預金の増加209百万円、売上債権の減少174百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加480百万円、未払法人税等の減少56百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少95百万円、利益剰余金の増加72百万円、退職給付に係る調整累計額の増加16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	4,017,806
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,028,652
商品及び製品	1,756,131	1,821,078
仕掛品	1,252,283	1,623,442
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,185,777
繰延税金資産	259,668	298,603
その他	213,980	163,645
貸倒引当金	△24	-
流動資産合計	14,688,736	15,139,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,161	833,553
機械装置及び運搬具(純額)	61,807	58,534
工具、器具及び備品(純額)	115,956	110,311
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	13,423	9,877
建設仮勘定	2,662	791
有形固定資産合計	2,412,930	2,402,988
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,461,327
ソフトウェア	252,076	233,650
その他	86,620	145,886
無形固定資産合計	1,891,716	1,840,865
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	444,177
長期貸付金	28,639	27,013
繰延税金資産	93,293	99,418
退職給付に係る資産	185,003	193,375
その他	82,053	99,542
貸倒引当金	△14,500	△14,500
投資その他の資産合計	825,091	849,027
固定資産合計	5,129,738	5,092,881
資産合計	19,818,474	20,231,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,543,466
短期借入金	1,252,537	1,249,945
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	13,093	10,060
繰延税金負債	6,433	85
未払法人税等	186,019	129,718
その他	1,255,020	1,264,598
流動負債合計	7,236,052	7,657,874
固定負債		
長期借入金	3,410,000	3,395,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	6,844
退職給付に係る負債	813,333	830,883
その他の引当金	22,286	24,571
その他	992	301
固定負債合計	4,254,235	4,257,600
負債合計	11,490,288	11,915,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,181,536
自己株式	△36,184	△36,184
株主資本合計	7,296,660	7,368,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,394	264,678
為替換算調整勘定	853,568	757,881
退職給付に係る調整累計額	△91,436	△75,008
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	947,550
純資産合計	8,328,186	8,316,412
負債純資産合計	19,818,474	20,231,886

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,664,198	6,159,533
売上原価	4,291,074	4,720,106
売上総利益	1,373,124	1,439,427
販売費及び一般管理費		
販売費	655,300	633,006
一般管理費	582,050	595,136
販売費及び一般管理費合計	1,237,350	1,228,142
営業利益	135,773	211,284
営業外収益		
受取利息	388	698
受取配当金	1,546	1,672
受取賃貸料	1,545	1,569
その他	2,086	4,079
営業外収益合計	5,567	8,019
営業外費用		
支払利息	11,870	10,150
為替差損	15,196	13,058
外国源泉税	10,105	-
その他	267	2,323
営業外費用合計	37,440	25,532
経常利益	103,901	193,771
特別利益		
固定資産売却益	-	421
関係会社清算益	27,641	-
特別利益合計	27,641	421
特別損失		
固定資産除却損	1,225	210
特別損失合計	1,225	210
税金等調整前四半期純利益	130,316	193,982
法人税、住民税及び事業税	73,478	113,173
法人税等調整額	△57,654	△57,388
法人税等合計	15,823	55,785
四半期純利益	114,493	138,197
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,493	138,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,251	△4,716
為替換算調整勘定	△293,739	△95,686
退職給付に係る調整額	18,347	16,427
その他の包括利益合計	△276,642	△83,975
四半期包括利益	△162,149	54,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,149	54,222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。